

議題 2

事業リスク管理の さらなる向上にむけた意見交換

市政改革室

1. 事業リスク管理のさらなる向上にむけて <意見交換>

(1) 課題の洗い出し <市政改革室より報告>

i. 対象事業におけるモニタリング状況からの課題の洗い出し

対象事業	モニタリング状況	事業リスク管理における課題
阪急連立事業 淀川左岸線（2期）事業	安全対策等により事業費の増 （可能性を含む） <議題1にて報告済>	「事前の事業リスクの想定」と 「モニタリング結果」に差異 (別紙1, 2)
夢洲土地造成事業 なにわ筋整備事業 万博事業	現在のところ、前回報告時から、 事業リスクに特段の変化なし (P.2~4)	現在のところ、特になし (P.2~4)

ii. 阿倍野再開発事業の検証結果からの課題の洗い出し
(別紙3「大阪市大規模事業リスク管理会議における取組状況と今後の方向性」)

⇒ 概ね取り組みが進められており継続していく。

事前の「事業リスク評価の精度」に課題
その向上について、新たな取組が必要

(2) 事業リスクの評価における精度向上にむけて

【想定される要因の例】

- ・ 事業費としては、一般に確定していないことを入れず必要最低限とすべき
- ・ 地盤調査等の事前調査をもっと増やしてはどうか
- ・ リスク項目の洗い出しや発生確率の判断の客観性を高めていく
- ・ 報告内容が判断材料となる外部チェックには限界がある

多様で複雑な要因

差異が生じる要因について、取組の状況や担当者のなまの声を聞きつつ丁寧に除いていくことが求められる。

困難な課題であるが、令和4年度のリスク管理会議において引き続き議論をお願いしたい

1. 事業の進捗状況

- 令和3年12月8日に開催した前回会議において、最大リスクを想定した算定条件のもと港営事業会計の長期収支について試算し、長期的に資金不足が生じないことを確認し、事業スケジュールについても、現在のところ予定どおり順調に進捗している。
- 最大リスクとして見込んだ土地関連費用のうち、IR事業用地に係る費用約790億円については、令和3年12月21日の戦略会議において、大阪市が土地所有者として、港営事業会計で負担することを決定した。

2. モニタリング状況及び財務リスクに対する認識

- 前回会議において行った収支試算の算定条件とした土地収益（売却・賃貸）や埋立事業費（土地造成・インフラ・土地関連費用）が、試算と乖離していないかという観点などから、作成したリスク管理表に基づき、状況に応じて適切に対策が講じられるよう、関係局と連携しながらモニタリングしていく。
- また、新たに負担することとしたIR事業用地の土地関連費用については、対策の必要性やその内容・方法等について、合理性があると認めた場合には、本市の設計・積算基準等により、本市が事業者の負担増加のうち妥当と認めた金額を負担することとしており、本議会に上程している債務負担行為の限度額内での執行となるよう関係局と連携して適切に取り組んでいく。

3. 進捗およびモニタリング状況等について（報告）

- なにわ筋線整備事業 -

1. 事業の進捗状況

- 第6回のリスク管理会議後、事業者である関西高速鉄道(株)が2020年8月に都市計画法に基づく事業認可を取得し、2021年10月に工事に着手したところ。
- 現在、(仮称)中之島駅や西本町駅部において道路占用した工事を行っており、今後、本格的な開削工事に入っていく。



2. モニタリング状況等

① モニタリング状況（財務リスクの顕在化等の状況）

想定リスク	モニタリング状況
国補助金額の不足による事業期間延伸に伴う事業費増加	・ 計画どおりの内示額 ⇒現時点においては、事業費増加のリスクはない。
用地取得の遅れによる事業期間延伸に伴う事業費増加	・ 新型コロナウイルス感染拡大防止による交渉遅延 ・ 計画どおりとならなかったが測量や交渉は進展 ⇒現時点においては、事業費増加のリスクはない。
社会情勢の変化による物価、人件費高騰に伴う事業費増加	・ 物価上昇率は当初の見込率以下 ⇒現時点においては、事業費増加のリスクはない。
なにわ筋線利用者数が計画値を下回り、2種事業者からの線路使用料が減少することによる、第3種事業者に対する大阪市の追加負担	・ 現在、工事中 ⇒現時点では、把握できない。

② モニタリング結果を踏まえた事業の財務リスクに対する認識

- モニタリングの結果、当初想定したリスクは顕在化していないことから、現時点で事業費見直しの必要はない。
- 今後も引き続きモニタリングを実施し、他事業で得られた知見にも留意しながら、必要に応じて評価項目の見直しを検討していく。

3. 進捗およびモニタリング状況等について（報告）

- 2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博） -

万博推進局

1. 事業の進捗状況

- ✓ 博覧会協会による会場整備、鉄道輸送力増強にかかる事業など、2025年の万博開催に向けて、全体として順調に進捗しており、事業の全体工程についても、昨年度の会議時点から変わっていない。



2. モニタリング状況等

① モニタリング状況（財務リスクの顕在化等の状況）

- ✓ 博覧会協会との日常的な打合せ、定期的な説明等による情報取得、統計情報の注視、関係部局からの情報収集などを実施。

想定リスク	モニタリング状況
会場建設費の更なる増高による負担額の増	<ul style="list-style-type: none"> 全体事業費については、計画の1850億円から増高しないと聞いている。 建設物価等については、引き続き注視。
会場建設費の負担割合の変更	<ul style="list-style-type: none"> 会場建設費の負担額の変更が提起されるような事象は生じていない。
会場の建物や構造物の残置	<ul style="list-style-type: none"> 現時点では予定されていない。
運営費の財源不足による本市負担の発生	<ul style="list-style-type: none"> 運営費は入場料収入と、その他収入で賄う計画となっている。 収支状況については、引き続き注視。
鉄道輸送力増強費の増高による負担額の増	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画予定通りに進捗しており、事業費の増高は生じていない。 建設物価等については、引き続き注視。
I R 誘致の遅れ等による鉄道維持費負担	<ul style="list-style-type: none"> R3.12に区域整備計画案が作成されるなど、IR誘致は進んでいる。 一方、想定の開業時期は見直されている。 ([当初] 万博前 → [現状] 2029年秋～冬頃) 引き続き動向を随時確認しつつ、誘致できないリスクや、開業時期等の情報を注視。

② リスク評価の見直し状況

- ✓ モニタリングの結果、現時点ではリスク要因等に大きな変化が無いことから、リスク評価は変更していない。
- ✓ 今後も継続してモニタリングを行い、状況の変化があれば、速やかにリスク評価の見直しを行う。